

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター

地域医療支援病院の承認にあたっての考え方

東京都健康長寿医療センターは、1872年(明治5年)に設立された養育院を起源としております。100周年を迎えた1972年(昭和47年)には、超高齢化社会を迎える日本の高齢者医療・福祉・研究を担う東京都養育院附属病院(昭和61年東京都老人医療センターに改名)と東京都老人総合研究所が設立され、2009年(平成21年)にこれらを統合し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターが設立されました。現在、地域の高齢者の急性期医療を担う病院として、急性期一般病床(463床)に加え、地域包括ケア病床(37床)、精神科病床(30床)及び緩和ケア病床(20床)の計550床で病院運営をしています。

地方独立行政法人化以降、東京都における高齢者医療及び老年学・老年医学研究の拠点として、病院では「血管病医療」、「高齢者がん医療」、「認知症医療」及び「高齢者糖尿病医療」の四つの重点医療を中心に高齢者の急性期医療及び救急医療の提供、高齢者医療・介護を支える専門人材の育成などを着実に進めております。また、研究所では自然科学系と社会科学系の2系統の研究部門があり、老化メカニズムや高齢者に特有な疾患に関わる研究、高齢者の社会参加の促進、介護予防・フレイル予防及び認知症との共生・予防など多様な分野にわたる研究を推進し、高齢者を取り巻く課題に総合的に取り組んでいます。

特に地域医療については、地域の医療機関との連携強化を図るため、紹介・逆紹介の推進(令和4年度、紹介率66.8%、逆紹介率88.9%)及び地域の医療従事者への研修会の実施などを通じて、顔の見える地域の医療機関との関係づくりに力を注いできました。また、オンラインで診療予約や検査予約ができる地域医療連携システム(C@RNAシステム)を積極的に活用しており、「初診web予約」や「高額医療機器共同利用」は、連携医の先生方から大きく評価されています。更に、令和5年度より病院救急車を導入するとともに2名の救急救命士を採用し、転院搬送業務や急性期脳卒中患者の緊急搬送要請などに対応しています。

救急医療については、東京都CCUネットワーク、急性大動脈スーパーネットワーク、脳卒中急性期医療機関を中心に、心筋梗塞や急性大動脈解離、脳卒中などの緊急手術を要する高齢救急患者の受入れを積極的に行ってきました。年間4,000台以上の救急車を受け入れ、また、年間10,000人以上の救急患者さんを受け入れています。約12,000名の年間新入院患者の約50%が80歳以上の高齢者であり、うち35~40%が地域からの救急入院患者です。

高齢者医療・介護分野においては、認知症・フレイル対策をはじめとして、地域包括ケアシステムの構築へ貢献するため、地域と協力して進めていく必要があります。当センターは東京都と協力し、認知症疾患医療センター・認知症

支援推進センター事業を進めると共に、地域の認知症共生社会の構築を目指した、認知症未来社会創造センタープロジェクトを進めています。また、フレイル予防センタープロジェクトでは、地域高齢者のフレイル予防に資するため、令和2年度～令和4年度の3年間において、119名のフレイルサポート医、96名のフレイルサポート栄養士、17名フレイルサポートナースを養成し、地域の高齢者の地域包括ケア並びに介護予防に尽力してまいりました。

さらに、令和4年8月に「東京都健康長寿医療研修センター」を新設し、病院・研究所の各部門が実施する認知症・フレイル対策に関する研修・実習の一元管理を進め、対外的な発信力を強化してまいりました。

令和2年2月に始まったコロナパンデミックにおいては、研究所の協力を得て、地域の連携医療機関からPCR検査依頼を受けるための連携検査外来を早期に設置しました。また、同年6月から現在までにおいて、「新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関」・「新型コロナ疑い救急患者の東京ルール参画医療機関」の認可を受け、独立したコロナ専用病棟を最大58床確保し、コロナ感染症専用のハイケアユニットとして運用しながら、患者の積極的な受け入れを行いました。更に、豊富な補助循環治療経験を持つ心臓外科医・呼吸器外科医・循環器内科医・麻酔科医・臨床工学技士・看護師によるECMOチームを構築し、主として近隣の第二種感染症指定医療機関である豊島病院(地域医療支援病院)から依頼されるECMO治療を引き受け、良好な成績を収めることができました。

令和5年5月以降のコロナの5類感染症への移行後においても、区西北部二次医療圏(板橋区、豊島区、北区、練馬区)200万人の人口の20%以上が高齢者であることを考慮して、コロナ専用病床26床を維持してきました。地域の高齢者施設でのクラスター発生等により、令和5年7月後半からはほぼ満床状態が続いています。コロナ感染入院患者の平均年齢も80～87才と著しく高齢化している状況です。

また、コロナパンデミックの全期間において、多くの宿泊療養施設や大規模ワクチン接種会場の新規開設・運営のため、東京都からの依頼を受け、当センターから医師・看護師・薬剤師を派遣(令和2年4月～)し、都の施策へ貢献してきました(宿泊療養施設に対しては、最大30名の看護師を常時派遣)。更に、後方支援病院として、宿泊療養施設で症状が急変した患者の受入れにも対応しました(受入れ実績200件以上)。加えて、令和3年3月から始まったワクチン接種では、「基本型接種施設」として指定を受け、地域の住民、医療従事者及びセンター職員・家族へのワクチン接種を精力的に実施(12,000件程度)しました。

当センターは災害拠点病院として、緊急医療救護所設置のためのテント設営訓練をはじめとした実働訓練に加え、机上訓練等をほぼ毎月、複数の診療科を中心に実施しています。また、災害時に、東京都及び板橋区と相互に緊密な連絡を図るため、防災行政無線の通信訓練を定期的に行っています。さらに、

首都直下型地震や新興・再興感染症に備え、区や地域の関係機関等と連携し、役割分担を明確にした上で、有事の際の対応を定めたBCP（事業継続計画）の見直しを進めています。

加えて、災害発生時・感染症拡大時の対応力を強化するため、平時から板橋区や地域の医療機関との情報共有を図るとともに、必要な知識や技術等に関する研修や防火・防災訓練等を継続的に実施しています。

今後も、救急・急性期医療の拠点としての役割を着実に果たすため、働き方改革を踏まえた医師の増員（令和5年度から3か年で30人増員予定）を実施し、救急患者の積極的な受入れ、地域の医療機関への訪問等による紹介・逆紹介の強化に取り組んでいきたいと考えています。感染症対策、災害対策においても東京都の施策に最大限協力し、地域における中心的役割を果たすとともに、地域医療構想における地域包括ケアシステムへ貢献していく所存です。

令和5年9月29日

地方独立行政法人
東京都健康長寿医療センター

センター長 許 俊鋭